

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 芝田 茂樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,716	97.8	△39	—	△40	—	△31	—
2022年3月期第2四半期	867	△4.1	△316	—	△318	—	109	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △41百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 101百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△7.91	—
2022年3月期第2四半期	32.53	32.36

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,240	857	37.9
2022年3月期	2,293	898	38.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 848百万円 2022年3月期 879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、2023年3月期の連結業績予想について客観的かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,018,200株	2022年3月期	4,014,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	229株	2022年3月期	201株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	4,016,596株	2022年3月期2Q	3,352,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済について、期初には新型コロナウイルス感染症拡大による日常生活の制約が緩和され景気は持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、7月からはオミクロン株のまん延により感染者数が再び急激な増加に転じました。さらに、ロシアのウクライナ侵攻による戦争状態の長期化、これに伴う世界的な物価上昇及び急激な米国の金利引上げ政策による景気後退懸念が重なり、先行きの不透明感が増しております。

外食産業におきましては、2022年7月以降のオミクロン株の感染者数急増により、政府および各自治体からの営業時間短縮等の要請はなかったものの、消費行動に自粛傾向がみられました。また、原材料、エネルギー価格及び物流費が高騰し、円安が急激に進行するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

こうした環境のもと、当社グループにおきましても、オミクロン株の感染者急増による消費行動の自粛傾向により、店舗・卸売事業の売上が減少しましたが、前年までの新型コロナウイルス感染拡大時と比べて、売上の減少幅は小さいものとなりました。また、この2年間進めてきた原価低減、モバイルオーダーシステム等の導入による少人数で運営できる体制作りを進めてきた結果、店舗事業の収支改善を確認することができました。一方、2022年6月には、「8TH SEA OYSTER Bar」(JRゲートタワー(名古屋市))をオープンし、5年ぶりの新規出店(リニューアルを除く)を行いました。今後も、初期投資を抑えるため、居抜き物件等を中心に新規出店の検討を進め、採算性を十分見極めた上で、出店を進める予定です。

卸売事業については、外部環境の改善及び営業強化により、コロナ前の2020年3月期第2四半期を超える売上高を確保することができました。ECサイト事業については、YouTubeを通じたPRを実施する等、販促強化に努めてまいりました。また、2022年度下期中に牡蠣サプリの販売を開始すべく、準備を進めております。

なお、前年同期との比較におきましても、営業に対する制限が前年同期ほどは厳しくなかったことから売上は増加し、コスト削減が進んだことにより、営業収支を改善することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,716,051千円(前年同期比97.8%増)、営業損失39,500千円(前年同期は営業損失316,677千円)、経常損失40,044千円(前年同期は経常損失318,826千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失31,774千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益109,049千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。
- ④「その他」は、浄化センター、陸上養殖の所在エリア内でのイベント事業及びECサイト事業から構成されます。

① 店舗事業

当第2四半期連結累計期間においては、2022年6月に「8TH SEA OYSTER Bar」(JRゲートタワー(名古屋市))をオープンしました。この結果、2022年9月末現在の店舗数は26店舗となっております。また、2022年7月からオミクロン株の感染者急増による消費行動の自粛傾向により、売上が減少しましたが、前年までの新型コロナウイルス感染拡大時と比べて、売上の減少幅は小さいものとなりました。一方、この2年間進めてきた原価低減、少人数で運営できる体制作りを進めてきた結果、店舗事業の収支を大幅に改善することができました。

以上の結果、店舗事業における売上高1,375,746千円(前年同期比81.4%増)、セグメント利益121,264千円(前年同期はセグメント損失139,619千円)となりました。

② 卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。店舗事業と同様に、2022年7月からオミクロン株の感染者急増による消費行動の自粛傾向により、売上が減少しましたが、前年までの新型コロナウイルス感染拡大時と比べて、売上の減少幅は小さいものとなりました。

以上の結果、卸売事業における売上高151,709千円(前年同期比196.1%増)、セグメント利益42,308千円(前年同期比248.6%増)となりました。

③ 加工事業

加工事業は店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主でありましたが、2021年5月より、海産物の受託事業を開始しました。海産物の受託事業について、増員及び従業員の熟練度が強化されたことにより、158,160千円の売上を確保することができました。

以上の結果、売上高161,356千円（前年同期比315.4%増）、セグメント損失17,255千円（前年同期はセグメント損失23,917千円）となりました。

④ その他

その他には、イベント事業及びECサイト事業などが含まれます。当第2四半期連結累計期間においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業で売上が計上されました。

以上の結果、その他の事業における売上高30,422千円（前年同期比20.1%増）、セグメント損失1,386千円（前年同期はセグメント利益2,746千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,240,069千円となり、前連結会計年度末と比較して53,618千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が82,899千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,382,101千円となり、前連結会計年度末と比較して12,796千円の減少となりました。これは主として、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が23,275千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は857,968千円となり、前連結会計年度末と比較して40,821千円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が31,774千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

このような環境の中、グループ一丸となって臨機応変に対応していくことで、この危機を乗り越え、将来に向けた事業基盤を強化してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,793	1,189,893
売掛金	183,312	236,934
原材料	30,676	40,196
未収入金	59,960	—
未収消費税等	1,691	—
その他	11,629	10,852
流動資産合計	1,560,063	1,477,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	430,110	438,629
その他(純額)	88,760	98,172
有形固定資産合計	518,871	536,802
投資その他の資産		
敷金及び保証金	214,753	225,389
投資その他の資産合計	214,753	225,389
固定資産合計	733,624	762,191
資産合計	2,293,687	2,240,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,115	143,077
1年内返済予定の長期借入金	54,949	65,088
未払法人税等	81,400	10,207
資産除去債務	5,713	9,856
株主優待引当金	32,310	30,193
契約負債	26,278	27,530
その他	173,288	202,340
流動負債合計	467,056	488,293
固定負債		
長期借入金	522,051	488,637
繰延税金負債	221,595	216,625
資産除去債務	184,194	188,544
固定負債合計	927,841	893,807
負債合計	1,394,898	1,382,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,315,433	1,315,808
資本剰余金	1,384,489	1,384,864
利益剰余金	△1,820,628	△1,852,403
自己株式	△114	△114
株主資本合計	879,179	848,155
新株予約権	8,600	8,600
非支配株主持分	11,009	1,213
純資産合計	898,789	857,968
負債純資産合計	2,293,687	2,240,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	867,752	1,716,051
売上原価	331,335	662,348
売上総利益	536,417	1,053,703
販売費及び一般管理費	853,095	1,093,203
営業損失(△)	△316,677	△39,500
営業外収益		
受取利息	4	7
受取協賛金	2,000	2,000
還付加算金	1,618	1
営業外収益合計	3,622	2,008
営業外費用		
支払利息	4,412	2,552
社債利息	46	—
新株発行費	1,313	—
営業外費用合計	5,771	2,552
経常損失(△)	△318,826	△40,044
特別利益		
補助金収入	450,271	10,495
特別利益合計	450,271	10,495
特別損失		
アドバイザー等費用	—	13,400
店舗閉鎖損失	3,175	—
特別損失合計	3,175	13,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,269	△42,949
法人税等	27,141	△1,378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101,127	△41,571
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,922	△9,796
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	109,049	△31,774

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101,127	△41,571
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	101,127	△41,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,049	△31,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,922	△9,796

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,269	△42,949
減価償却費	25,346	27,832
アドバイザリー等費用	—	13,400
店舗閉鎖損失	3,175	—
契約負債の増減額(△は減少)	△331	1,251
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,794	△2,117
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	4,412	2,552
売上債権の増減額(△は増加)	56,794	△53,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,399	△9,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,365	49,961
未払金の増減額(△は減少)	△8,601	△1,335
未払費用の増減額(△は減少)	△9,619	3,633
未払又は未収消費税等の増減額	8,535	23,053
補助金収入	△450,271	△10,495
その他	8,830	△1,329
小計	△246,635	307
補助金の受取額	253,903	70,455
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△4,391	△2,462
アドバイザリー等費用による支出	—	△13,400
店舗閉鎖に伴う支出	△3,175	—
法人税等の支払額	△812	△67,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,106	△12,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,747	△37,270
資産除去債務の履行による支出	△4,152	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,744
敷金及び保証金の回収による収入	10,340	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,439	△47,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,013	△23,275
割賦債務の返済による支出	△6,226	—
株式の発行による収入	221,446	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,206	△22,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,540	△82,899
現金及び現金同等物の期首残高	541,063	1,272,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	700,603	1,189,893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失283,676千円、経常損失288,617千円、親会社株主に帰属する当期純利益287,413千円を計上し、7期連続の営業損失となっております。なお、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失39,500千円、経常損失40,044千円、親会社株主に帰属する四半期純損失31,774千円を計上しております。

前連結会計年度において債務超過の状況は解消したものの、営業損失が継続していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

①事業について

i. 店舗事業

コストコントロールを効かせたwithコロナの経営スタイルに努めます。

売上面につきましては、販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的見直し等の施策及び予約システム強化で、予約件数を確保し、客数及び客単価の増加に努めます。

コスト面につきましては、グループの安心安全のプラットフォームを更に改善し、原価低減を行い、DX化による少人数で運営できる体制を維持していきます。

加えて、withコロナの店舗運営の体制強化へ向け、QRコードによるオーダーシステムをほぼ全ての店舗で導入し、店舗の業務効率化だけでなく、非接触型の店舗運営で、顧客満足度の向上にも努めてまいります。

また、入居している商業施設の解体やフロアリニューアルにより、2店舗の撤退を予定していることに加え、過去5年間出店を抑制していたことから、本事業年度中に1～3店舗(出店済の1物件含む)の出店を進め、売上・利益の拡大に努めます。尚、新規出店の検討に際しては、居抜き物件等を中心に検討を進め、初期投資を抑え、採算性を十分見極めた上で、出店の可否を判断致します。

ii. 卸売事業

グループの持つ安心安全のプラットフォームの高付加価値を活かし、国内販売は営業力を強化し、取引先の開拓に努め、取引顧客数と、取扱高を更に強化していきます。

また、アジアを中心とした海外販売に関しましては、巣ごもり需要のニーズの高まりにより、高級スーパーの販売数が伸びており、更に取引高を拡大させるべく、様々な販路拡大に努め、収益力拡大を目指します。

iii. その他

岩手の加工工場の事業につきましては、牡蠣フライなどの加工製造を行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗売上減少により、稼働が低迷しておりました。そのため、本加工工場の有効活用を模索していたところ、安定した委託先を探していた阪和興業株式会社の要望に合致し、海産物の加工受託事業を開始しております。今後は、受託事業を拡大し、収益力を強化して参ります。

また、牡蠣の販売チャネルを拡大させるべく、EC通販サイトを立ち上げた結果、リピーターも着実に増加し、販売量も拡大しております。今後は、サブスクリプションの販売強化やSNSなどを通じた販促強化を実施し、収益拡大に努めて参ります。

②財務基盤の安定化

前連結会計年度において、新株予約権が行使された結果、242,457千円の資金調達完了したことに加え、ネクスタ匿名組合及び阪和興業株式会社を割当先とする第三者割当増資499,290千円の払い込みが完了したことにより、財務基盤は強化されております。今後は、上述記載のとおり、営業損益の改善に注力して参ります。

当社としては、①事業について記載の対応策を実行していくことにより、収益性の改善が可能となり、中長期的な財務健全性の確保ができるものと考えております。しかしながら、新型コロナウイルスの影響や経済環境の変化の影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、これらの対応策の効果の発現については、不透明な状況です。従いまして、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式272,700株の発行を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ116,686千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金1,060,588千円、資本剰余金が1,129,644千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染状況については、エリアにより違いはあるものの、未だに収束に至っていません。一方で、当連結会計年度においては、政府・自治体から営業時間の短縮要請等はなく、ほぼ通常営業を実施している状況です。これらの状況を総合的に勘案した結果、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する前提及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	758,512	51,232	32,683	842,428	25,324	867,752	—	867,752
外部顧客への売上高	758,512	51,232	32,683	842,428	25,324	867,752	—	867,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,161	6,161	—	6,161	△6,161	—
計	758,512	51,232	38,844	848,589	25,324	873,913	△6,161	867,752
セグメント利益又は損失(△)	△139,619	12,136	△23,917	△151,400	2,746	△148,653	△168,024	△316,677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額168,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,375,746	151,709	158,173	1,685,629	30,422	1,716,051	—	1,716,051
外部顧客への売上高	1,375,746	151,709	158,173	1,685,629	30,422	1,716,051	—	1,716,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,182	3,182	—	3,182	△3,182	—
計	1,375,746	151,709	161,356	1,688,811	30,422	1,719,234	△3,182	1,716,051
セグメント利益又は損失(△)	121,264	42,308	△17,255	146,317	△1,386	144,930	△184,431	△39,500

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額184,431千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。